



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長谷エコーポレーション
コード番号 1808 URL <http://www.haseko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大栗 育夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR部 担当 (氏名) 岡田 裕

TEL 03-3456-3900

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	264,146	8.5	10,707	14.6	9,322	17.3	6,444	9.2
25年3月期第2四半期	243,410	4.1	9,339	△7.4	7,948	△9.3	5,899	4.5

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 11,329百万円 (65.0%) 25年3月期第2四半期 6,865百万円 (28.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	20.75	17.34
25年3月期第2四半期	18.72	14.54

(注) 平成25年10月1日付で普通株式及び種類株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	438,866		114,585			26.1
25年3月期	460,864		113,805			24.7

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 114,402百万円 25年3月期 113,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2 26年3月期の期末配当につきましては未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	575,000	2.9	27,000	11.0	23,000	15.1	15,000	14.8	48.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年10月1日付で普通株式及び種類株式5株を1株の割合で併合したため、平成26年3月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	300,794,397 株	25年3月期	300,794,397 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	167,284 株	25年3月期	162,920 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	300,629,408 株	25年3月期2Q	300,633,690 株

(注)平成25年10月1日付で普通株式及び種類株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施済です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.5「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、平成25年10月1日付で普通株式及び種類株式5株を1株の割合で併合したため、平成26年3月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetにて同日開示しております。また、当社ホームページにて同日に掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
25年3月期 第1回B種優先株式	—	0.00	—	7.17	7.17	502
26年3月期 第1回B種優先株式	—	0.00				—
26年3月期(予想) 第1回B種優先株式			—	33.45	33.45	335

(注) 1 第1回B種優先株式に係る平成26年3月期(予想)配当金は、平成25年4月1日及びその直後の10月1日の2時点における「日本円TIBOR(6ヶ月物)」の平均値に基づく優先配当年率により算出しております。

2 第1回B種優先株式に係る平成26年3月期(予想)1株当たり配当金は、平成25年10月1日付で普通株式及び第1回B種優先株式5株を1株の割合で併合したため、当該株式併合の影響を考慮しております。

「期中平均株式数(連結)」

	25年3月期第2四半期(累計)	26年3月期第2四半期(累計)
	株	株
普通株式	300,633,690	300,629,408
優先株式	15,125,683	12,229,508
第1回B種優先株式	(15,125,683)	(12,229,508)

「期末発行済株式数(連結)」

	25年3月期	26年3月期第2四半期(累計)
	株	株
普通株式	300,631,477	300,627,113
優先株式	14,000,000	10,000,000
第1回B種優先株式	(14,000,000)	(10,000,000)

(注) 平成25年10月1日付で普通株式及び第1回B種優先株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数及び期末発行済株式数を算定しております。

「1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績」 指標算式

(平成26年3月期第2四半期)

○1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1,2}}{\text{期中平均普通株式数※4}}$$

○潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1,2} + \text{利益調整額※1,2}}{\text{期中平均普通株式数※4} + \text{潜在株式数(普通株式増加数)※4}}$$

(平成25年3月期第2四半期)

○1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1,3}}{\text{期中平均普通株式数※4}}$$

○潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1,3} + \text{利益調整額※1,3}}{\text{期中平均普通株式数※4} + \text{潜在株式数(普通株式増加数)※4}}$$

「3. 平成26年3月期の連結業績予想」 指標算式

○1株当たり予想通期当期純利益

$$\frac{\text{予想通期当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1,2}}{\text{当期末発行済普通株式数※4}}$$

※1 第1回B種優先株式に係る優先配当金(累積型)。

※2 平成25年7月12日に一部償還した第1回B種優先株式(20,000,000株)に係る償還金額と当該株式の発行価額との差額。

※3 平成24年7月13日に一部償還した第1回B種優先株式(10,000,000株)に係る償還金額と当該株式の発行価額との差額。

※4 平成25年10月1日付で普通株式及び第1回B種優先株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均普通株式数、潜在株式数(普通株式増加数)及び当期末発行済普通株式数を算定しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
(1) 個別受注実績	13
(2) 個別受注予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新興国の経済動向や円安による輸入物価上昇、米国の財政問題等の影響に対する懸念がありましたが、輸出や設備投資の持ち直しを背景に緩やかな回復傾向を維持しております。

マンション市場において、当第2四半期連結累計期間の新規供給戸数は、首都圏では2万9,367戸（前年同期比35.6%増）、近畿圏では1万3,529戸（同17.9%増）と、リーマン・ショック前の平成19年度以来の高水準の供給となりました。また、当第2四半期連結累計期間の初月販売率は首都圏で80.9%、近畿圏で81.8%とともに80%を上回りました。4～9月の初月販売率が80%を上回るのは、首都圏では平成17年度、近畿圏では平成8年度以来で、販売は好調に推移しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末の在庫の状況を表す分譲中戸数は、首都圏で4,011戸、近畿圏で2,019戸と、低水準になっております。

また、当第2四半期連結累計期間の分譲単価と平均価格は、首都圏では都心・湾岸エリアでの高額物件や超高層物件の供給増加により695千円/㎡（前年度比7.2%増）、4,920万円（同7.8%増）、近畿圏でも508千円/㎡（同3.5%増）、3,503万円（同1.5%増）となりました。

このような中、当第2四半期連結累計期間における業績は、建築受注を目的とした不動産の取引高が増加したこと、また、住宅関連サービス事業の大規模修繕工事が増加したこと等により、売上高2,641億円（前年同期比8.5%増）、営業利益107億円（同14.6%増）、経常利益93億円（同17.3%増）、四半期純利益は64億円（同9.2%増）となりました。

当社グループは、将来へ向けた経営体制の確立を目指し、平成25年3月期から平成28年3月期までの4ヶ年を「新たなステージの基盤作り」と位置付け、従来より取り組んできた建設を中心としたフロー市場とこれから着実に積みあがっていくストック市場の両方に軸足をおく経営への移行をより加速させると共に、変化に耐えられる財務体質の整備、更に中長期的な視点を踏まえた新たな取組みへの挑戦を萌芽させていく事を主眼として、新たな中期経営計画「PLAN for NEXT（略称：4N計画）」を昨年度よりスタートさせております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：億円）

	設計施工関連事業		不動産関連事業		住宅関連サービス事業		その他	
売上高	1,552	(+63)	576	(+140)	501	(+55)	43	(-45)
営業利益	87	(-1)	30	(+21)	25	(+3)	△5	(-2)

（ ）内は前年同期比増減額

設計施工関連事業

設計施工関連事業において、建築工事では、建築コストの上昇という懸念材料はあるものの、当社施工体制・技術への評価が高まり、大手事業主を中心に当社への施工依頼件数が増加し、受注高は期初見込みを大きく上回りました。また、マンション建設に特化した施工ノウハウを活かし受注時の工事採算も改善しております。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件4件を含む39件、近畿圏で200戸以上の大規模物件1件を含む13件、東西合計で52件となりました。また、分譲マンション以外の工事として、老朽化した賃貸住宅の建替事業である「ヌーヴェル赤羽台（建替）第5住宅建築その他工事」（東京都北区、498戸）、「25-（仮称）浜甲子園団地第Ⅱ期A地区建築その他工事」（兵庫県西宮市、163戸）等を受注しました。

完成工事につきましては、分譲マンション33件を含む計35件を竣工させました。

設計・監理では、54万戸を超える累計施工実績の中で提案してきた企画や技術、ノウハウの蓄積を活用して、マンションの基本性能の充実、可変性の向上、環境・防災性能の確保に積極的に取り組んでおります。

首都圏では、蘆花恒春園に面した「オーベル蘆花公園」（東京都世田谷区、127戸）が竣工しました。区指定の保存樹木を含む約80本の既存樹とともに、灯籠・木塀・石畳等の土地にゆかりのある添景物を敷地内に再利用し、武蔵野の風情を活かしたランドスケープデザインを施しています。本物件を始め、当社設計施工の4物件が2013年度グッドデザイン賞を受賞しました。

また、茨城県水戸市の大工町1丁目地区第一種市街地再開発事業（地区面積約15,000㎡）において、「地域の人々に親しまれ賑わいと潤いのある施設」を設計コンセプトとした、ホテル棟・オフィス棟・住宅棟からなる複合施設「トモスミと」が竣工しました。

近畿圏では、総面積約5,000㎡の敷地の中に公共図書館と公開空地、分譲マンションを併設した旧東灘区役所跡地再開発プロジェクトの「住吉川リバーサイドフォーラム ザ・レジデンス」（神戸市東灘区、211戸）が竣工しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高1,552億円（前年同期比4.2%増）となりましたが、完成工事総利益率が低下したことにより、営業利益87億円（同0.7%減）となりました。

当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

【主な受注工事】

名称	所在	規模
ヒルコートテラス横浜汐見台	横浜市磯子区	416戸
AQUA VISTA	東京都足立区	308戸
オーベルグランディオ千住大橋エアーズ	東京都足立区	280戸
（仮称）吹田市千里丘北計画A街区 新築工事	大阪府吹田市	651戸
ローレルコート北千里 藤白台	大阪府吹田市	128戸

【主な完成工事】

名称	所在	規模
カワサキアイランドスイート	川崎市川崎区	479戸
パークホームズ横浜矢向 センターフォレスト	横浜市鶴見区	347戸
ブリージアテラス淵野辺	相模原市中央区	220戸
プラウドシティ神戸名谷 サウスヴィラ・スカイヴィラ	神戸市須磨区	308戸
住吉川リバーサイドフォーラム ザ・レジデンス	神戸市東灘区	211戸

不動産関連事業

不動産関連事業において、マンション販売受託では、金利やマンション価格の先高観、消費税率の引き上げ等を意識した購入者マインドの改善等により、契約戸数・引渡戸数ともに増加しました。

グループ内を統合し強化を図った不動産流通仲介では、契約件数、引渡件数及びリノベーション事業の販売戸数が増加しました。

マンション分譲では、事業主として、仕様・設備・プランなどを多様な選択肢からお選びいただく「E-label（えらべる）」システムや、ダイレクトで迅速な対応・保証期間の大幅延長などを実現した「長谷工プレミアムアフターサービス（PAS）」の採用物件、マンションの基本性能の充実、規格化と可変性の両立、環境＋防災という3つのコンセプトを提案した長谷工の次世代マンション企画「Be-Next」の採用物件等の販売をしております。当期は、新たに完成した5物件他の販売及び引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおいては、建築受注を目的とした不動産の取引高が増加したことにより、売上高576億円（前年同期比32.0%増）、営業利益30億円（同238.5%増）となりました。

当期の主な販売受託及び分譲事業物件は以下のとおりです。

【主な販売受託物件】

名称	所在	規模
オハナ ふじみ野上野台プロッサム	埼玉県ふじみ野市	381戸
東綾瀬公園ハイライズ	東京都足立区	291戸
ルネ八千代台	千葉県八千代市	129戸
ウェリス鶴見緑地	大阪市鶴見区	272戸
プレイズ堺 光明池	堺市南区	242戸

【主な分譲事業物件】

名称	所在	規模
グランセレッソ横濱戸塚	横浜市戸塚区	317戸
ブリージアテラス淵野辺	相模原市中央区	220戸
ブランシエラ検見川浜マイム	千葉市美浜区	65戸
住吉川リバーサイドフォーラム ザ・レジデンス	神戸市東灘区	211戸
阿波座ライズタワーズ マーク20	大阪市西区	187戸

住宅関連サービス事業

住宅関連サービス事業において、分譲マンション管理では、受注競争が激しく新たな管理受託は厳しい環境が続いていますが、サービスレベルのより一層の向上に取り組み、管理戸数は296,582戸（前期末比2.2%増）となりました。

修繕工事では、工事中の居住者の生活負担の軽減、アフターサービスの充実、新たな価値創造という3つの要素に注力しております。その中で、築30年程度の壁式低層共同住宅の長寿命化と省エネ性能を向上させる新たなリフォームプラン「高経年既存低層共同住宅の総合省CO₂改修」を採用した多摩ニュータウンの「エステート鶴牧4・5住宅」（東京都多摩市、356戸）の大規模修繕工事を前期に受注、このプロジェクトは同時に、国土交通省の平成24年度（第2回）住宅・建築物省CO₂先導事業として採択され、国から補助金をいただいていた事業を推進しており、今後も環境に配慮した大規模修繕工事の受注を目指してまいります。

賃貸マンション管理の運営戸数は、賃貸管理及び社宅管理代行事業の両事業合計で92,308戸（前期末比1.6%減）となりました。

シニアリビング事業では、有料老人ホームを展開しており、全物件とも高い稼働率で運営しています。

また、マンション居住者に安価な料金で電気を供給する高圧一括受電サービスを前期より開始し、電気使用量の「見える化」を可能にするスマートメーターの導入と併せて推進しております。その中で、(株)長谷工アネシスは、経済産業省の「平成24年度スマートマンション導入加速化推進事業」において、エネルギー管理支援サービス（電力消費量を把握して節電を支援するサービス）を実施する「MEMSアグリゲータ」に採択されました。これを機に、エネルギー管理支援サービスを組み合わせたサービスも提供し、更なるマンションのスマート化拡大を目指してまいります。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高501億円（前年同期比12.3%増）、営業利益25億円（同11.2%増）となりました。

その他

ハワイ州オアフ島で戸建分譲事業を推進中の海外事業では、契約戸数、引渡戸数は減少しましたが、為替の影響等により売上高は増加しました。

以上の結果、売上高43億円（前年同期比50.9%減）、営業損失5億円（前年同期は営業損失3億円）となりました。売上高の減少は、前期にホテル事業から撤退したことによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ220億円減少し、4,389億円となりました。これは主に、不動産事業支出金が増加した一方で、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等及び建物・構築物が減少したことによるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ228億円減少し、3,243億円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ8億円増加し、1,146億円となりました。これは主に、第1回B種優先株式の取得を行ったことにより減少した一方で、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと及び為替換算調整勘定が改善したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ264億円減少し、919億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、218億円の資金の減少（前年同期は65億円の資金の減少）となりました。これは主に、仕入債務の減少による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、62億円の資金の増加（前年同期は15億円の資金の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による資金の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、108億円の資金の減少（前年同期は3億円の資金の増加）となりました。これは主に、第1回B種優先株式の取得（自己株式の償還）による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成23年3月25日）、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日）、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日）及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成23年3月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しました。

これによる当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	118,589	92,136
受取手形・完成工事未収入金等	95,136	89,311
未成工事支出金等	7,945	8,201
販売用不動産	26,522	22,333
不動産事業支出金	48,620	65,101
開発用不動産等	37,600	43,244
繰延税金資産	7,691	8,553
その他	10,823	10,282
貸倒引当金	△302	△277
流動資産合計	352,624	338,883
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,827	41,140
機械、運搬具及び工具器具備品	7,295	7,827
土地	30,707	30,235
建設仮勘定	518	746
減価償却累計額	△19,340	△19,312
有形固定資産合計	66,007	60,636
無形固定資産		
借地権	1,594	689
のれん	3,082	2,798
その他	464	567
無形固定資産合計	5,140	4,054
投資その他の資産		
投資有価証券	8,378	9,864
長期貸付金	1,489	1,450
繰延税金資産	16,656	13,516
その他	11,667	11,559
貸倒引当金	△1,095	△1,097
投資その他の資産合計	37,095	35,293
固定資産合計	108,241	99,983
資産合計	460,864	438,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	112,888	96,274
短期借入金	10,380	16,050
1年内返済予定の長期借入金	47,520	45,100
未払法人税等	819	1,517
未成工事受入金	12,498	13,248
不動産事業受入金	6,520	4,315
完成工事補償引当金	2,581	2,514
工事損失引当金	42	97
賞与引当金	1,887	1,968
その他	19,909	13,729
流動負債合計	215,044	194,811
固定負債		
長期借入金	123,944	121,256
退職給付引当金	1,966	1,816
その他	6,105	6,399
固定負債合計	132,015	129,470
負債合計	347,059	324,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	59,605	55,509
自己株式	△123	△126
株主資本合計	124,481	120,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,225	3,103
為替換算調整勘定	△13,073	△9,084
その他の包括利益累計額合計	△10,848	△5,981
少数株主持分	172	183
純資産合計	113,805	114,585
負債純資産合計	460,864	438,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	160,306	170,385
設計監理売上高	2,986	3,765
賃貸管理収入	34,374	29,426
不動産売上高	43,471	58,058
その他の事業収入	2,273	2,513
売上高合計	243,410	264,146
売上原価		
完成工事原価	146,897	156,705
設計監理売上原価	1,240	1,689
賃貸管理費用	28,651	23,689
不動産売上原価	41,154	53,922
その他の事業費用	1,729	1,796
売上原価合計	219,671	237,801
売上総利益		
完成工事総利益	13,409	13,680
設計監理売上総利益	1,746	2,077
賃貸管理総利益	5,723	5,737
不動産売上総利益	2,317	4,136
その他の事業総利益	544	717
売上総利益合計	23,739	26,346
販売費及び一般管理費	14,400	15,639
営業利益	9,339	10,707
営業外収益		
受取利息	218	176
受取配当金	138	91
持分法による投資利益	76	12
その他	474	453
営業外収益合計	906	732
営業外費用		
支払利息	1,818	1,577
ローン付帯費用	442	493
その他	37	47
営業外費用合計	2,297	2,117
経常利益	7,948	9,322

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	6	825
特別利益合計	6	825
特別損失		
固定資産処分損	43	40
減損損失	0	514
投資有価証券評価損	14	—
特別損失合計	57	553
税金等調整前四半期純利益	7,897	9,594
法人税、住民税及び事業税	528	1,268
法人税等調整額	1,466	1,864
法人税等合計	1,994	3,132
少数株主損益調整前四半期純利益	5,903	6,462
少数株主利益	4	17
四半期純利益	5,899	6,444

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,903	6,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	876
為替換算調整勘定	918	3,989
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	962	4,867
四半期包括利益	6,865	11,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,861	11,311
少数株主に係る四半期包括利益	4	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,897	9,594
減価償却費	1,569	1,136
減損損失	0	514
のれん償却額	283	283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△25
受取利息及び受取配当金	△356	△267
支払利息	1,818	1,577
持分法による投資損益(△は益)	△76	△12
投資有価証券評価損益(△は益)	14	—
固定資産処分損益(△は益)	37	△786
たな卸資産評価損	250	227
売上債権の増減額(△は増加)	5,839	5,767
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△426	△256
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,041	△14,005
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,224	△16,871
未成工事受入金の増減額(△は減少)	541	750
その他	319	△7,335
小計	△4,586	△19,707
利息及び配当金の受取額	532	484
利息の支払額	△1,995	△1,858
法人税等の支払額	△456	△750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,504	△21,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,132	△1,139
有形及び無形固定資産の売却による収入	32	7,223
貸付けによる支出	△976	△796
貸付金の回収による収入	710	840
敷金及び保証金の差入による支出	△206	△159
敷金及び保証金の回収による収入	196	187
その他	△158	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,534	6,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,600	5,670
長期借入れによる収入	16,568	20,941
長期借入金の返済による支出	△22,922	△26,306
自己株式の償還による支出	△5,021	△10,038
自己株式の取得による支出	△0	△3
ローン付帯費用	△288	△487
配当金の支払額	△578	△502
少数株主への配当金の支払額	△3	△6
その他	△48	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	309	△10,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,700	△26,357
現金及び現金同等物の期首残高	88,885	118,239
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	294	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,478	91,882

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	148,485	43,290	42,927	234,702	8,708	243,410	—	243,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	354	336	1,728	2,418	36	2,454	△2,454	—
計	148,839	43,626	44,655	237,120	8,744	245,864	△2,454	243,410
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,800	876	2,287	11,964	△252	11,712	△2,373	9,339

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,373百万円には、セグメント間取引消去26百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,398百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	154,249	56,899	48,706	259,854	4,293	264,146	—	264,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	902	706	1,420	3,029	—	3,029	△3,029	—
計	155,151	57,605	50,126	262,882	4,293	267,175	△3,029	264,146
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,737	2,967	2,543	14,246	△467	13,780	△3,073	10,707

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△3,073百万円には、セグメント間取引消去△71百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,002百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前期にホテル事業から撤退したことにより、「その他」において、売上高合計が5,415百万円、セグメント利益が5百万円、それぞれ減少しております。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
26年3月期第2四半期累計期間	126,330	10.2
25年3月期第2四半期累計期間	114,656	△10.8

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

(参考) 受注実績内訳

〔単位：百万円〕

		25年3月期第2四半期累計期間 (平成24.4.1～平成24.9.30)		26年3月期第2四半期累計期間 (平成25.4.1～平成25.9.30)		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
受 建 設 工 事 等	民間分譲マンション	101,742	(94.7%)	103,604	(88.6%)	1,862	(1.8%)
	一 般	5,237	(4.9%)	12,929	(11.1%)	7,691	(146.9%)
	建 築 工 事	106,979	(99.6%)	116,532	(99.7%)	9,553	(8.9%)
	土 木 工 事	458	(0.4%)	347	(0.3%)	△112	(△24.4%)
	工 事 計	107,438	93.8%	116,879	92.5%	9,441	8.8%
	業 務 受 託	3,038	2.6%	2,806	2.2%	△232	△7.7%
	合 計	110,476	96.4%	119,685	94.7%	9,209	8.3%
高	設 計 監 理	4,180	3.6%	6,645	5.3%	2,465	59.0%
	合 計	114,656	100.0%	126,330	100.0%	11,674	10.2%

(注)構成比の内()は、工事計に対する内訳

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
26年3月期予想	350,000	22.2
25年3月期実績	286,397	2.1

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第2四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より94億円増加し1,169億円(前年同期比8.8%増)となり、受注全体では1,263億円(同10.2%増)となりました。通期受注予想3,500億円に対し、進捗は36.1%であります。概ね順調に推移しております。

なお、通期の受注予想については、当第2四半期累計期間の実績等を踏まえ、平成25年5月9日に公表いたしました受注予想3,000億円から500億円増額し、3,500億円といたしました。